



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社 Genki Global Dining Concepts 上場取引所 東
 コード番号 9828 URL <https://www.genki-gdc.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 藤尾 益造
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 穴山 勇寿（TEL）03-6824-9200
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 総販売額 | | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 67,757 | 1.7 | 35,205 | 4.2 | 3,108 | △20.4 | 3,282 | △17.4 | 2,106 | △18.1 |
| 2025年3月期中間期 | 66,625 | 10.7 | 33,796 | 9.2 | 3,906 | 62.4 | 3,975 | 61.6 | 2,572 | 68.7 |

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,100百万円(△14.1%) 2025年3月期中間期 2,444百万円(41.1%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期中間期 | 119.27 | — |
| 2025年3月期中間期 | 145.66 | — |

※ 総販売額は、売上高からフランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入を除き、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の店舗売上高を合算したものであります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期中間期 | 33,920 | 18,461 | 54.4 |
| 2025年3月期 | 34,814 | 17,060 | 49.0 |

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 18,461百万円 2025年3月期 17,060百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | — | 30.00 | — | 40.00 | 70.00 |
| 2026年3月期 | — | 35.00 | | | |
| 2026年3月期(予想) | | | — | 35.00 | 70.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 72,300 | 7.2 | 5,100 | △24.9 | 5,300 | △23.7 | 4,100 | △17.4 | 232.17 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 17,765,816株 | 2025年3月期 | 17,765,816株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 106,290株 | 2025年3月期 | 107,621株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 17,658,352株 | 2025年3月期中間期 | 17,657,430株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士
 又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (中間連結損益計算書) | 7 |
| (中間連結包括利益計算書) | 8 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかな回復が継続いたしました。一方で、先行きにつきましては、米国の通商政策の影響による下振れリスク、米価を中心とした原材料価格の更なる上昇、人手不足の長期化や最低賃金上昇を背景とした人件費の増加等、多くのリスク要因を抱えており、国内外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは新経営体制のもと、原材料調達力やマーケティング力の強化、グローバル戦略の推進に注力するとともに、人的資本投資を積極的に実施し、数値目標の達成と持続的成長を目指してまいりました。また、原材料調達力強化の一環として、水産品中心に加工・製造・販売を行う、株式会社ゴダック及び株式会社神戸まるかんの2社を子会社化することを決議したほか、有限会社ひらやまと協業し、熊本県八代市において、サーモンの陸上養殖事業に参入することといたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高352億5百万円(前中間連結会計期間比4.2%増)、と増収となったものの、米価高騰の影響を強く受け、営業利益31億8百万円(前中間連結会計期間比20.4%減)、経常利益32億8千2百万円(前中間連結会計期間比17.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益21億6百万円(前中間連結会計期間比18.1%減)と各段階利益は、いずれも減益となりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、営業時間の延長やSNSを活用した販促施策を実施し、来店促進による客数の増加を図りました。また、高付加価値商品を訴求したフェアを展開し、メニュー内容の充実を図ることで、お客様の満足度向上とともに、客単価の上昇を目指してまいりました。

店舗展開につきましては、下期以降の複数店舗出店に向け、新たなコンセプトストアとして、海外で人気の「GENKI SUSHI」と国内で人気の「魚べい」のブランドを融合した「GENKI SUSHI×魚べい」上野店を中心に準備を進めてまいりました。国内の総店舗数は、1店舗出店し1店舗退店したことにより191店舗となりました。また、店舗改装は、「魚べい」業態で6店舗、「千両」業態で1店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高308億2千8百万円(前中間連結会計期間比5.3%増)、セグメント利益22億7千7百万円(前中間連結会計期間比22.2%減)となり、売上高は客単価の上昇により、前年を上回る結果となったものの、セグメント利益は、米価高騰の影響を強く受けたため、前年を下回る結果となりました。

なお、国内店舗は全て直営店舗であります。

(グローバル事業)

グローバル事業につきましては、フランチャイズ事業の強化と新規事業の展開を推進しております。新規フランチャイズエリアでは、2025年6月にベトナム1号店「Genki Sushi Saigon Centre」を出店いたしました。既存フランチャイズエリアでは、現地パートナー企業との連携を強化し、ブランド価値向上に取り組んでおります。また、米国子会社においては、プロモーション強化や新商品の販売により、既存店の収益力向上を図るとともに、年内オープン予定のラーメン事業などの新規事業の立ち上げに注力しております。

店舗展開につきましては、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗で4店舗を出店し、2店舗を退店したことにより231店舗となり、米国子会社の11店舗とあわせて、海外の総店舗数は242店舗となりました。

この結果、グローバル事業の経営成績は、売上高43億7千7百万円(前中間連結会計期間比3.2%減)、セグメント利益9億1千6百万円(前中間連結会計期間比6.3%減)となり、前連結会計年度に比べて円高で推移したことによる為替の影響を受け、減収減益となりました。

グローバル事業の売上高の内訳は、米国子会社の店舗売上高26億2千9百万円(前中間連結会計期間比8.4%減)、フランチャイズ契約先への食材等売却による売上高8億7千5百万円(前中間連結会計期間比12.9%増)、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入(海外店舗売上高の一定率等)8億7千1百万円(前中間連結会計期間比0.3%減)であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、369億2千9百万円(前中間連結会計期間比1.1%減)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の総販売額は、677億5千7百万円(前中間連結会計期間比1.7%増)となりました。

なお、中間連結会計期間における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増減 |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 店舗売上高 | | | |
| 国内 | 29,274百万円 | 30,828百万円 | 1,553百万円 |
| 海外 | 37,351百万円 | 36,929百万円 | △421百万円 |
| 店舗売上高合計 | 66,625百万円 | 67,757百万円 | 1,132百万円 |
| 店舗数(四半期末時点) | | | |
| 国内 | 185店 | 191店 | 6店 |
| 海外 | 242店 | 242店 | — |
| 店舗数合計 | 427店 | 433店 | 6店 |

(注) 店舗売上高及び店舗数の海外は、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千4百万円減少し、339億2千万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6億8千1百万円、売掛金の減少3億5千1百万円があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億9千4百万円減少し、154億5千9百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少6億1千6百万円、未払法人税等の減少5億2百万円があったこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、184億6千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払による減少7億6百万円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上21億6百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は5.4ポイント増加し、54.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円減少し、当中間連結会計期間末には112億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億2千2百万円(前中間連結会計期間比10億9千6百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32億8千2百万円、減価償却費9億4千4百万円による収入があった一方で、法人税等の支払額15億4千3百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億7千5百万円(前中間連結会計期間比3億9千6百万円増加)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出13億8千4百万円があった一方で、差入保証金の回収1億3千3百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億1千8百万円(前中間連結会計期間比2億7千6百万円減少)となりました。これは主に、配当金の支払7億6百万円、長期借入の返済6億1千5百万円、リース債務の返済3億9千6百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、2025年5月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細は本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,952 | 11,271 |
| 売掛金 | 2,372 | 2,020 |
| 商品及び製品 | 705 | 838 |
| 原材料及び貯蔵品 | 69 | 91 |
| その他 | 734 | 868 |
| 流動資産合計 | 15,834 | 15,090 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,376 | 12,590 |
| 工具、器具及び備品 | 3,281 | 3,576 |
| 土地 | 651 | 651 |
| リース資産 | 6,926 | 6,675 |
| その他 | 1,735 | 2,122 |
| 減価償却累計額 | △13,175 | △13,805 |
| 有形固定資産合計 | 11,796 | 11,811 |
| 無形固定資産 | 284 | 238 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 4,369 | 4,242 |
| その他 | 2,530 | 2,537 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 6,899 | 6,779 |
| 固定資産合計 | 18,980 | 18,829 |
| 資産合計 | 34,814 | 33,920 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,652 | 2,481 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,231 | 935 |
| 未払法人税等 | 1,496 | 993 |
| 賞与引当金 | 405 | 323 |
| 資産除去債務 | 5 | 9 |
| その他 | 5,023 | 4,462 |
| 流動負債合計 | 10,813 | 9,205 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 780 | 460 |
| リース債務 | 5,127 | 4,750 |
| 資産除去債務 | 992 | 995 |
| その他 | 40 | 48 |
| 固定負債合計 | 6,940 | 6,254 |
| 負債合計 | 17,753 | 15,459 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 2,402 | 2,407 |
| 利益剰余金 | 14,293 | 15,693 |
| 自己株式 | △77 | △76 |
| 株主資本合計 | 16,718 | 18,124 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 340 | 333 |
| その他の包括利益累計額合計 | 342 | 336 |
| 純資産合計 | 17,060 | 18,461 |
| 負債純資産合計 | 34,814 | 33,920 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 | 33,796 | 35,205 |
| 売上原価 | 13,448 | 14,707 |
| 売上総利益 | 20,347 | 20,497 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 8,142 | 8,699 |
| 賞与引当金繰入額 | 432 | 323 |
| その他 | 7,865 | 8,366 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,440 | 17,388 |
| 営業利益 | 3,906 | 3,108 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 36 | 42 |
| 受取賃貸料 | 4 | 4 |
| 受取手数料 | 72 | 100 |
| 前払式支払手段失効益 | — | 55 |
| その他 | 6 | 6 |
| 営業外収益合計 | 120 | 209 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36 | 28 |
| 賃貸費用 | 1 | 0 |
| その他 | 12 | 7 |
| 営業外費用合計 | 51 | 35 |
| 経常利益 | 3,975 | 3,282 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 6 | — |
| 固定資産除却損 | 7 | — |
| 賃貸借契約解約損 | 14 | — |
| 特別損失合計 | 28 | — |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,947 | 3,282 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,390 | 1,069 |
| 法人税等調整額 | △15 | 107 |
| 法人税等合計 | 1,375 | 1,176 |
| 中間純利益 | 2,572 | 2,106 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 2,572 | 2,106 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 中間純利益 | 2,572 | 2,106 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | △127 | △6 |
| その他の包括利益合計 | △127 | △5 |
| 中間包括利益 | 2,444 | 2,100 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,444 | 2,100 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|-------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 3,947 | 3,282 |
| 減価償却費 | 972 | 944 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 184 | △82 |
| 受取利息及び受取配当金 | △36 | △42 |
| 支払利息 | 36 | 28 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 7 | — |
| 賃貸借契約解約損 | 14 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 446 | 351 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △75 | △154 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △158 | △169 |
| その他 | △918 | △385 |
| 小計 | 4,420 | 3,771 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41 | 22 |
| 利息の支払額 | △36 | △28 |
| 法人税等の支払額 | △1,107 | △1,543 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,318 | 2,222 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △971 | △1,245 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5 | △22 |
| 差入保証金の差入による支出 | △62 | △116 |
| 差入保証金の回収による収入 | 141 | 133 |
| その他 | 18 | △23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △878 | △1,275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △615 | △615 |
| リース債務の返済による支出 | △495 | △396 |
| 配当金の支払額 | △882 | △706 |
| その他 | △0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,994 | △1,718 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △90 | 89 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 354 | △681 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,547 | 11,952 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 10,901 | 11,271 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 中間連結 損益計算書 計上額 |
|------------------------|---------|---------|--------|-----|----------------------|
| | 国内事業 | グローバル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,274 | 4,521 | 33,796 | — | 33,796 |
| セグメント間の内部売上高 または振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 29,274 | 4,521 | 33,796 | — | 33,796 |
| セグメント利益 | 2,928 | 978 | 3,906 | — | 3,906 |

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|---------|--------|--------------|-------------------------------|
| | 国内事業 | グローバル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,828 | 4,377 | 35,205 | — | 35,205 |
| セグメント間の内部売上高 または振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 30,828 | 4,377 | 35,205 | — | 35,205 |
| セグメント利益 | 2,277 | 916 | 3,193 | △85 | 3,108 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年8月26日の取締役会において、当社の親会社である株式会社神明ホールディングスから株式会社ゴダック及び株式会社神戸まるかんの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ゴダック

事業の内容：水産物の加工及び販売等

結合当事企業の名称：株式会社神戸まるかん

事業の内容：水産物を中心とした、食品の製造および販売等

②企業結合日

2025年10月1日(株式取得日)

2025年12月31日(みなし取得日)

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

・企業結合を行った主な理由

海外サプライヤーとの安定的な調達網を持つ株式会社ゴダック、仕入加工を自社工場で行い水産加工品の製造機能を持つ株式会社神戸まるかんに完全子会社化することにより、安定的な原材料の調達を図り、新たな商品開発や当社の店舗の加工時間削減の提案等による店舗オペレーションの効率化を図ることが可能となり、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断したためであります。

・取得価額

株式会社ゴダック 1,420百万円

株式会社神戸まるかん 760百万円

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。